



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 ラオックス株式会社  
コード番号 8202

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.laox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 本多 利範

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 島田 嘉夫

TEL (03) 5297 - 3830

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	118,708	17.4	434		417	
16年3月期	143,719	9.9	190		111	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	11,716		258 09		31.0	0.5	0.4
16年3月期	4,970		150 80		11.6	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 45,396,001株 16年3月期 32,962,951株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5 00		5 00	339		1.0
16年3月期	5 00		5 00	164		0.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	71,325	35,431	49.7	521 63
16年3月期	90,599	40,187	44.4	1,220 13

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 67,924,861株 16年3月期 32,936,706株

期末自己株式数 17年3月期 717,427株 16年3月期 2,975,582株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,600	400	3,000			
通期	114,400	600	3,800		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円17銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,303,514		7,402,299		3,098,785	
2 受取手形		6,064		2,274		3,790	
3 売掛金	2 3	6,083,263		4,522,656		1,560,607	
4 商品	3	12,777,138		8,877,815		3,899,323	
5 貯蔵品		36,531		32,668		3,863	
6 前払費用		617,591		314,673		302,918	
7 未収入金		2,600,610		2,089,973		510,637	
8 その他		561,881		564,829		2,948	
貸倒引当金		16,000		13,000		3,000	
流動資産合計		26,970,592	29.8	23,794,187	33.4	3,176,405	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3	19,861,780		12,079,195		7,782,585	
減価償却累計額		8,884,731	10,977,049	6,470,989	5,608,206	2,413,742	5,368,843
(2) 構築物		885,860		740,473		145,387	
減価償却累計額		503,102	382,758	461,457	279,016	41,645	103,742
(3) 車両運搬具		29,381		17,719		11,662	
減価償却累計額		24,976	4,405	15,052	2,667	9,924	1,738
(4) 器具備品		5,259,040		5,174,273		84,767	
減価償却累計額		3,679,990	1,579,050	3,669,243	1,505,030	10,747	74,020
(5) 土地	3	26,323,566		18,057,692		8,265,874	
(6) 建設仮勘定		161,630				161,630	
有形固定資産合計		39,428,458	43.5	25,452,611	35.7	13,975,847	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,692,517		1,692,517			
(2) ソフトウェア		1,342,179		1,851,563		509,384	
(3) その他		141,720		98,566		43,154	
無形固定資産合計		3,176,416	3.5	3,642,646	5.1	466,230	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	862,749		807,440		55,309	
(2) 関係会社株式	3	4,288,921		4,275,043		13,878	
(3) 出資金		38,331		1,235		37,096	
(4) 長期貸付金		128,233		121,941		6,292	
(5) 従業員長期貸付金		3,988		7,660		3,672	
(6) 関係会社長期貸付金		5,790,000		7,940,000		2,150,000	
(7) 長期前払費用		497,520		277,226		220,294	
(8) 敷金保証金	3	9,611,713		9,594,846		16,867	
(9) 事業保険		305,081		316,964		11,883	
(10) その他		877,167		780,546		96,620	
貸倒引当金		1,380,000		5,687,000		4,307,000	
投資その他の資産合計		21,023,703	23.2	18,435,902	25.8	2,587,801	
固定資産合計		63,628,577	70.2	47,531,159	66.6	16,097,418	
資産合計		90,599,169	100.0	71,325,346	100.0	19,273,823	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		1,106,372		264,240		842,132	
2 買掛金		10,483,539		7,712,649		2,770,890	
3 一年内償還予定の社債		754,400				754,400	
4 短期借入金	3	13,170,000				13,170,000	
5 一年内返済予定の 長期借入金	3	3,548,000		2,500,000		1,048,000	
6 未払金		16,941		90,702		73,761	
7 未払費用		2,274,273		2,267,061		7,212	
8 未払法人税等		38,026		119,430		81,404	
9 未払消費税等		344,867		151,358		193,509	
10 前受金		833,281		612,893		220,388	
11 預り金		169,385		141,266		28,119	
12 賞与引当金		240,000		73,000		167,000	
13 その他		52,562		50,887		1,675	
流動負債合計		33,031,646	36.4	13,983,486	19.6	19,048,160	
<b>固定負債</b>							
1 社債		2,015,600				2,015,600	
2 長期借入金	3	10,023,000		17,500,000		7,477,000	
3 繰延税金負債		102,569		124,523		21,954	
4 退職給付引当金		2,723,121		2,335,995		387,126	
5 役員退職慰労引当金		657,372		559,595		97,777	
6 関係会社損失引当金				281,000		281,000	
7 預り敷金保証金		1,692,057		922,694		769,363	
8 その他		166,658		186,671		20,013	
固定負債合計		17,380,377	19.2	21,910,478	30.7	4,530,101	
負債合計		50,412,023	55.6	35,893,964	50.3	14,518,059	
<b>(資本の部)</b>							
資本金	1	15,673,393	17.3	19,011,853	26.7	3,338,460	
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		3,918,348		7,224,078		3,305,730	
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		13,528,372		13,346,727		181,645	
資本剰余金合計		17,446,720	19.2	20,570,805	28.8	3,124,085	
<b>利益剰余金</b>							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		532,422				532,422	
(2) 別途積立金		12,050,000		7,550,000		4,500,000	
2 当期末処理損失		4,646,183		11,494,889		6,848,706	
利益剰余金合計		7,936,239	8.8	3,944,889	5.5	11,881,128	
その他有価証券評価差額金		158,597	0.2	182,032	0.2	23,435	
自己株式	5	1,027,803	1.1	388,419	0.5	639,384	
資本合計		40,187,146	44.4	35,431,382	49.7	4,755,764	
負債・資本合計		90,599,169	100.0	71,325,346	100.0	19,273,823	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
売上高									
1 商品売上高	1	142,840,805			117,251,984			25,588,821	
2 不動産賃貸収入		878,624	143,719,429	100.0	1,456,084	118,708,068	100.0	577,460	25,011,361
売上原価									
1 商品売上原価									
(1) 商品期首たな卸高		18,274,714			12,777,138			5,497,576	
(2) 当期商品仕入高		114,760,002			96,685,057			18,074,945	
合計		133,034,716			109,462,195			23,572,521	
(3) 他勘定振替高	2	272,047			644,441			372,394	
(4) 商品期末たな卸高		12,777,138			8,877,815			3,899,323	
商品売上原価		119,985,531			99,939,939			20,045,592	
2 不動産賃貸原価		514,879	120,500,410	83.8	699,434	100,639,373	84.8	184,555	19,861,037
売上総利益			23,219,019	16.2		18,068,695	15.2		5,150,324
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		1,374,082			1,048,141			325,941	
2 運搬費		1,109,152			907,636			201,516	
3 給与手当		7,880,178			6,248,348			1,631,830	
4 賞与引当金繰入額		240,000			73,000			167,000	
5 退職給付費用		744,381			794,731			50,350	
6 法定福利費		836,121			691,497			144,624	
7 厚生費		24,211			10,046			14,165	
8 貸倒引当金繰入額					48,311			48,311	
9 役員退職慰労引当金繰入額		558						558	
10 減価償却費		1,335,292			1,059,984			275,308	
11 賃借料		4,865,619			3,694,875			1,170,744	
12 その他		4,999,993	23,409,587	16.3	3,926,404	18,502,973	15.6	1,073,589	4,906,614
営業損失			190,568	0.1		434,278	0.4		243,710
営業外収益									
1 受取利息	1	195,026			267,486			72,460	
2 受取配当金		52,578			98,405			45,827	
3 仕入割引		945,692			914,912			30,780	
4 その他		353,856	1,547,152	1.1	352,706	1,633,509	1.4	1,150	86,357
営業外費用									
1 支払利息		567,831			850,144			282,313	
2 社債利息		70,905			14,263			56,642	
3 売上割引	1	324,018			263,405			60,613	
4 社債発行費		135,563						135,563	
5 新株発行費					54,015			54,015	
6 その他		147,233	1,245,550	0.9	435,182	1,617,009	1.4	287,949	371,459
経常利益又は経常損失( )			111,034	0.1		417,778	0.4		528,812

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
特別利益								
1 固定資産売却益		32				32		
2 貸倒引当金取崩額		14,300				14,300		
3 投資有価証券売却益		2,056		80,525		78,469		
4 役員退職慰労引当金 取崩額			16,388	0.0	11,530	92,055	0.1	11,530
特別損失								75,667
1 貸倒引当金繰入額		316,300		4,317,175		4,000,875		
2 投資有価証券評価損				134,946		134,946		
3 投資有価証券売却損		8,793				8,793		
4 関係会社株式評価損		334,000		108,103		225,897		
5 関係会社損失引当金繰入額				281,000		281,000		
6 固定資産除却損	3	22,188		148,956		126,768		
7 固定資産売却損	4	2,429		4,155,643		4,153,214		
8 店舗整理損	5	2,439,325		475,709		1,963,616		
9 退職特別加算金等	6	6,600				6,600		
10 事業構造改善損失	7			1,697,481		1,697,481		
11 関係会社整理損				31,129		31,129		
12 その他			3,129,635	2.2	15,580	11,365,722	9.6	15,580
税引前当期純損失			3,002,213	2.1		11,691,445	9.9	8,689,232
法人税、住民税及び 事業税		36,000		25,000		11,000		
法人税等調整額		1,932,694	1,968,694	1.4	25,000	0.0	1,932,694	1,943,694
当期純損失			4,970,907	3.5		11,716,445	9.9	6,745,538
前期繰越利益			324,724			221,556		103,168
当期末処理損失			4,646,183			11,494,889		6,848,706

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
経費						
賃借料		205,741	40.0	396,018	56.6	190,277
減価償却費		159,556	31.0	69,707	10.0	89,849
租税公課		56,339	10.9	109,293	15.6	52,954
その他		93,243	18.1	124,416	17.8	31,173
合計		514,879	100.0	699,434	100.0	184,555

利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)							
当期末処理損失			4,646,183		11,494,889		6,848,706
任意積立金取崩額							
1 別途積立金取崩額		4,500,000		7,550,000		3,050,000	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		532,422	5,032,422	7,550,000	532,422	2,517,578	
合計			386,239		3,944,889		4,331,128
利益処分額							
1 配当金		164,683				164,683	
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金			164,683				164,683
次期繰越利益			221,556				221,556
損失処理額							
1 その他資本剰余金取崩額							
資本準備金減少差益 取崩額				3,944,889	3,944,889	3,944,889	3,944,889
次期繰越損失							
(その他資本剰余金の処分)							
その他資本剰余金							
1 資本準備金減少差益		13,528,372	13,528,372	13,346,726	13,346,726	181,646	181,646
その他資本剰余金処分額							
1 配当金				339,624		339,624	
2 資本準備金減少差益 取崩額				3,944,889	4,284,513	3,944,889	4,284,513
その他資本剰余金次期 繰越額							
1 資本準備金減少差益		13,528,372	13,528,372	9,062,213	9,062,213	4,466,159	4,466,159

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による 原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく     時価法(評価差額は全部資本直     入法により処理し、売却原価は     移動平均法により算定)     時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品.....先入先出法に基づく原価法     ただし、書籍及びAVソフト等の一部につ     いては売価還元法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その     付属設備は除く。)については、定額法を採用し     ております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税     法に規定する方法と同一の基準によっておりま     す。</p> <p>    (2) 無形固定資産     定額法によっております。     なお、耐用年数については、法人税法に規定する     方法と同一の基準によっております。     ただし、自社利用のソフトウェアについては、社     内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に     よっております。</p> <p>    (3) 長期前払費用     店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該     貸借期間により期限内均等償却の方法によって     おり、その他は法人税法に規定する方法と同一の     基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権     については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特     定の債権については個別に回収可能性を勘案し、     回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    (2) 賞与引当金     従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込     額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>    (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>    (3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>    (2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投融資額を超える額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
----	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業組合に対する出資は、前事業年度までは「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当事業年度からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は36,668千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が90,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が90,000千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式70,604,000株、発行済株式総数は普通株式35,912,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>3 売掛金 2,638,971千円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,100,930千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">26,301,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,401,989</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">13,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,548,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10,023,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,741,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約5,100,000千円の担保にも供されておりますが、当事業年度末における借入金実行残高はありません。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">2,587,640千円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラオックストゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,518,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラオックスヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">1,185,000</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>神田無線電機(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td>ラオックス真電(株)</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,473,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は186,200千円であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,975,582株であります。</p> <p>6 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,170,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,730,000</td> </tr> </table>	建 物	7,100,930千円	土 地	26,301,059	計	33,401,989	短 期 借 入 金	13,170,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,548,000	長 期 借 入 金	10,023,000	計	26,741,000	(株)庄子デンキ	2,587,640千円	ラオックストゥモロー(株)	3,518,000千円	ラオックスヒナタ(株)	1,800,000	(株)ナカウラ	1,185,000	(株)庄子デンキ	300,000	神田無線電機(株)	290,000	ラオックス真電(株)	380,000	計	7,473,000	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,900,000千円	貸出実行残高	13,170,000	差引額	5,730,000	<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式270,000,000株、発行済株式総数は普通株式68,642,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>3 売掛金 1,768,706千円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,500,225千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,835,378</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,154,109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,035,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385,375</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">605,978</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,302,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,819,213</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">17,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約6,000,000千円の担保にも供されておりますが、当事業年度末における借入金実行残高はありません。</p> <p>4 保証債務</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式717,427株であります。</p> <p>6 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	売掛金	2,500,225千円	たな卸資産	8,835,378	建物	2,154,109	土地	18,035,185	投資有価証券	385,375	関係会社株式	605,978	敷金保証金	4,302,963	計	36,819,213	一年内返済予定の長期借入金	2,500,000千円	長 期 借 入 金	17,500,000	計	20,000,000	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	貸出実行残高	6,000,000	差引額	0
建 物	7,100,930千円																																																																
土 地	26,301,059																																																																
計	33,401,989																																																																
短 期 借 入 金	13,170,000千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	3,548,000																																																																
長 期 借 入 金	10,023,000																																																																
計	26,741,000																																																																
(株)庄子デンキ	2,587,640千円																																																																
ラオックストゥモロー(株)	3,518,000千円																																																																
ラオックスヒナタ(株)	1,800,000																																																																
(株)ナカウラ	1,185,000																																																																
(株)庄子デンキ	300,000																																																																
神田無線電機(株)	290,000																																																																
ラオックス真電(株)	380,000																																																																
計	7,473,000																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,900,000千円																																																																
貸出実行残高	13,170,000																																																																
差引額	5,730,000																																																																
売掛金	2,500,225千円																																																																
たな卸資産	8,835,378																																																																
建物	2,154,109																																																																
土地	18,035,185																																																																
投資有価証券	385,375																																																																
関係会社株式	605,978																																																																
敷金保証金	4,302,963																																																																
計	36,819,213																																																																
一年内返済予定の長期借入金	2,500,000千円																																																																
長 期 借 入 金	17,500,000																																																																
計	20,000,000																																																																
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																																																
貸出実行残高	6,000,000																																																																
差引額	0																																																																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)										
<p>7 財務制限条項 借入金の一部及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成16年9月中間決算における連結経常損益が、平成15年9月中間決算における連結経常損益の水準を上回っていること。</p> <p>(2) 平成17年3月期以降の決算(本決算及び中間決算)において、連結経常損益が黒字であること。</p> <p>(3) 平成16年3月期以降の決算(本決算及び中間決算)において、連結貸借対照表における、資本の部の合計の総資産に対する割合を30%以上に維持すること。</p> <p>(4) 平成16年3月期以降の決算(本決算及び中間決算)において、連結貸借対照表における、有利子負債総額の資本の部の合計に対する割合を、直前の決算(本決算もしくは中間決算)における同割合の120%以下に維持すること。なお、有利子負債とは、短期借入金、1年内に返済する長期借入金、長期借入金、社債、1年内に償還する社債、割引手形残高及び保証債務残高の合計をいう。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が158,597千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 財務制限条項 平成17年3月25日に既存の借入金を全て返済し、同日付で新たに調達したシンジケートローン及び同時に設定した貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" data-bbox="954 683 1316 833"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が182,032千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00
決算期	数値										
平成18年3月期	11.00										
平成19年3月期	9.00										
平成20年3月期	8.00										
平成21年3月期	7.00										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 31,021,801千円 受取利息 183,292千円 売上割引 298,591千円</p>	1	<p>関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 24,561,074千円 受取利息 246,743千円 売上割引 240,675千円</p>
2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 21,863千円 販売費及び一般管理費 171,166 営業外費用 37,951 その他 41,067</p> <hr/> <p>計 272,047</p>	2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,165千円 販売費及び一般管理費 85,380 営業外費用 81,323 特別損失 427,287 その他 45,286</p> <hr/> <p>計 644,441</p>
3	<p>固定資産除却損のうち主なものは建物4,922千円及び器具備品6,226千円の除却損であります。</p>	3	<p>固定資産除却損のうち主なものは建物50,636千円及び器具備品63,483千円の除却損であります。</p>
4	<p>固定資産売却損のうち主なものは、備品売却によるもの2,311千円であります。</p>	4	<p>固定資産売却損のうち主なものは、建物売却によるもの701,761千円、土地売却によるもの3,438,821千円であります。</p>
5	<p>店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。</p>	5	<p>店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。</p>
6	<p>希望退職の実施に伴う再就職支援費用であります。</p>	6	
7		7	<p>事業構造改善損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>増資・リファイナンス関係費用 1,041,128千円 たな卸資産処分損 348,353 その他 308,000</p> <hr/> <p>計 1,697,481</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	16,628	1,173,375	1,190,003	取得価額相当額	17,258	1,039,791	1,057,049
減価償却累計額相当額	10,047	966,635	976,682	減価償却累計額相当額	14,029	902,976	917,005
期末残高相当額	6,581	206,740	213,321	期末残高相当額	3,229	136,815	140,044
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同 左			
1年以内	162,564千円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	200,032			1年以内	124,864千円		
合計	362,596			1年超	143,597		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				合計	268,461		
支払リース料及び減価償却費相当額				同 左			
支払リース料	245,099千円			支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額	184,339千円			支払リース料	182,592千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	146,125千円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内	61,380千円			1年以内	61,380千円		
1年超	245,520			1年超	184,140		
合計	306,900			合計	245,520		
(貸主側)				(貸主側)			
1年以内	60,003千円						
1年超	420,022						
合計	480,025						

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	770,213	164,236

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	933,104	327,127

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 繰越欠損金 2,805,512 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,011,186 関係会社株式評価損否認 974,474 貸倒引当金損金算入限度超過額 565,960 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 267,025 未払値引否認 233,454 賞与引当金損金算入限度超過額 97,488 その他 577,707 繰延税金資産小計 6,532,806 評価性引当額 6,532,806 繰延税金資産合計 <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 102,569 繰延税金負債合計 102,569 繰延税金負債の純額 102,569	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 繰越欠損金 5,651,242 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,314,177 関係会社株式評価損否認 1,018,385 退職給付引当金損金算入限度超過額 901,408 未払値引否認 279,122 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 227,307 有価証券評価損否認 152,806 その他 480,997 繰延税金資産小計 11,025,444 評価性引当額 11,025,444 繰延税金資産合計 <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 124,523 繰延税金負債合計 124,523 繰延税金負債の純額 124,523
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% <b>(調整)</b> 繰延税金資産に対する評価性引当 103.9 住民税均等割等 1.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 その他 2.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% <b>(調整)</b> 繰延税金資産に対する評価性引当 40.7 住民税均等割等 0.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,220円13銭	1株当たり純資産額	521円63銭
1株当たり当期純損失	150円80銭	1株当たり当期純損失	258円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失	4,970,907千円	11,716,445千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	4,970,907千円	11,716,445千円
普通株式の期中平均株式数	32,963千株	45,396千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 888,000株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 680,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。